

12

怪しい投資話に だまされるのはなぜ？

投資で確実に大きくもうける方法はない

新NISAの導入などで、投資に関心を持つ人が増えています。もうかっている人の話を聞いて、慌てて投資を始めようとする人がいたら、ぜひ知っておいてもらいたいことがあります。それは、「投資で確実に大きくもうける方法はない」ということです。



「では、投資でもうけている人はどうしているの？」と思うかもしれませんが、こうした人たちが**得をしたのは、大きなリスクを引き受けたから**です。大きな損を出す可能性もあったけれど、たまたまもうかった、ということです。投資で失敗している人はたくさんいます。今はもうかっている人も、今後は大きな損をする可能性があります。

だまされやすい私たち

「うまいもうけ話はない」という事実を受け入れられないせいで、だまされる人が多くいます。最近被害が拡大しているSNS型投資詐欺*はその典型といえます。被害にあうのは、経験や能力に問題があったためだと思われがちですが、被害が年齢を問わず広がっていることが

からも分かるように、必ずしもそうではありません。

「うまくやれば、自分も投資でもうけられる」という考えは大変魅力的です。このように信じている人は、投資で確実に大きくもうける方法はないという専門家が発信する情報を無視して、もうけ話をつい受け入れてしまいます。これは**自分の信念に合った情報だけを受け入れがちな「確認バイアス」**と呼ばれる、人間であれば誰もが持っている行動の偏り（バイアス）によるものです。この偏りは非常に強固で、いくら注意しようと思っても、取り除くことはなかなかできません。

このような行動の偏りは、ほかにもあります。印象的ですがすぐに思いつきやすい事柄によって判断を下してしまうために、**他人の体験談などを信じてしまう傾向や、自分や他人を信じすぎてしまう傾向**といったものがこれに当たります。そして私たちは、そのような偏りを自分自身が持っていることに、驚くほど気づいていません。でも投資詐欺を働く人たちはそのことをよく知っています。詐欺被害者が、「自分は大丈夫だと思っていた」と証言するのはよくあることです。

何を信じればよいか

では、だまされないためにどうすればよいのでしょうか。まず、投資で確実に大きくもうける方法を発信して勧誘する人や組織は、一切信頼してはいけません。怪しい投資話に関する情報は、SNSや動画サイト、友人などからもたらされることが多いようです。たとえ信頼している人や立派な肩書の人であっても、**投資に関する話は徹底的に疑ってかかるべき**です。SNSや動画サイトの投資情報の質はばらつきが大きく、信頼できる情報と信頼できない情報を見分けることは困難です。中立的な立場から情報提供を行っている報道機関、公的機関、専門家などから幅広く情報を得ることが大切です。

特集

今こそ身につけたい！ お金の基本



* 「SNS型投資・ロマンス詐欺」(警察庁ウェブサイト)



参考 「SNSをきっかけとして、著名人を名乗る、つながりがあるなどと勧誘される金融商品・サービスの消費者トラブルが急増—いったん振込してしまうと、被害回復が困難です!—」(国民生活センター)

② ネット上のサービスから 個人情報が盗まれたときは

ネット上のサービスへの不正アクセスやアカウントへの不正ログインによって、登録した個人情報が盗み取られ、金銭被害やアカウントの不正利用等が発生しています。

もしかして個人情報が盗まれた…？

事例1 ネット上のサービスのアカウントに登録しているクレジットカードに、利用した覚えのないゲームアプリの課金が発生した。

事例2 SNSアカウントにログインできなくなり、名前やアイコンはそのまま、何者かが自分になりすまして不審な投稿や、大量の友だち申請をしている*1。

不正アクセスや不正ログインの原因

- メールやSMS*2に記載されているURLをタップやクリックして、本物そっくりの偽のサイト（フィッシングサイト）にID・パスワードや個人情報等を入力すると、それらの情報がだまし取られてしまいます*3。
- サービスを提供している事業者が、サイトの脆弱性や設定不備を悪用されて不正アクセスされると、登録しているID・パスワードや個人情報等が盗み取られる場合があります。
- フィッシングサイトで入力したID・パスワードや、サービスを提供している事業者から漏洩したID・パスワードの組み合わせを別の

*1 [SNSアカウントの『乗っ取り』『なりすまし』に注意！] p38、39 参照

*2 ショートメッセージサービス

*3 「そのメール、フィッシング詐欺かも！？」 p32、33 参照

サービスでも使っていると不正ログインされる場合があります。

被害に気がいたら…

- 不正ログインされた場合には、**すぐにパスワードを変更**してください。パスワードの変更ができない場合は、サービスを提供している事業者に相談してください。
- クレジットカードやスマホ決済等の不正利用があった場合は、**すぐにクレジット会社やスマホ決済事業者等に相談**してください。ネットバンキングで不正送金された場合は、**至急、送金先の金融機関へ連絡**し、その後、**送金元の金融機関、警察に相談**してください。
- 名前や住所、電話番号が漏洩した場合は、名前などが記載された不審なメールやSMSが届くことがありますが**無視して削除**してください。
- 運転免許証やマイナンバーカードの情報が漏洩した場合は、警察や発行元の自治体等に相談してください。



被害にあわないために

- **パスワードは長く複雑にして*4使い回さない**ようにしましょう。
- **多要素認証*5**の設定がある場合は有効にしておきましょう。
- 利用しなくなったサービスはアカウントを放置せず退会しましょう。
- 必須項目以外の情報は極力登録しないようにしましょう。
- クレジットカードの**利用明細を定期的に確認**しましょう。

*4 英大文字・小文字・数字を組み合わせできるだけ長いものを使うようにする。より安全性を高めるには、記号を追加するとよい

*5 認証の際、複数の要素（記憶情報、所持情報、生体情報のうち2つ以上）を用いた方式

2 中高年に多い サウナ浴での事故

サウナ浴の基本知識

ここ数年でサウナの人気が高まってきました。サウナ浴は温められた室内に入り、からだを温め発汗を促す入浴法です。サウナ室内が乾燥していて湿度が低く、室温がおおむね80～100℃ほどになるドライサウナ、サウナ室内が蒸気で満たされ、室温が40～50℃程度のウェットサウナなど、**湿度と室温の組み合わせで様々なサウナがあります。**

多くのサウナではサウナ室のほか、浴槽やシャワーを備えており、からだの汚れを落としてからサウナ室でからだを温めます。その後、いったんサウナ室から出てシャワーで汗を流したり、水風呂に入ってからからだを冷やしてから、屋外や室内で休憩します。サウナ、水風呂、外気浴の手順を2～3回繰り返すこともあります。からだを温める温熱作用など、**サウナ健康効果は数多く研究されています。**

サウナ浴での事故状況



サウナの利用者が増えてくるにつれ**サウナ浴の事故報告は増加傾向**にあります。事故情報データバンク*1には、これまでサウナ浴に関する事故情報が78件登録され、受傷者数は82人となっています(2024年4月末

*1 関係機関から「事故情報」「危険情報」を広く収集し、事故防止に役立てるために、消費者庁が国民生活センターと提携して運用しているデータ収集・提供システム(2010年4月運用開始)。事実関係および因果関係が確認されていない事例も含む

日時点)。事故情報の登録件数は2014年度から2021年度までは平均して4件程度でしたが、2022年度と2023年度はそれぞれ10件となっています。**受傷者の年齢は40～79歳が多く、全体の約7割**(年齢不明を除く)を占めており、症状は、「やけど」や「切り傷・擦り傷等」などの外傷のほか、「めまい・意識障害」や「循環器障害」なども含まれています。一方、40歳未満の受傷内容は外傷がほとんどです*2。

熱いサウナ室→冷たい水風呂→外気浴の順番で利用してリラックス感を求める人がいます。熱いサウナ室から冷たい水風呂に入ることによって急な温度変化が生じるため、からだにとって強い刺激となり血圧が急上昇して大きな負担となります。血管に強い圧がかかるため、血管が破れて脳内出血を起こしたり、血管が詰まって脳梗塞^{こうそく}や心筋梗塞が起こる可能性があります。このような急な温度変化による健康被害のことを一般に**ヒートショック**と呼びますが、特に動脈硬化が進んだ人で危険が高く、高齢者では注意が必要です。**若い人でも急に冷たい水風呂に入ると不整脈が起きる可能性**があり、油断できません。

安全に利用するための注意事項

サウナ室内は高温になっている箇所もあり、床がぬれていることも多く、やけどや転倒・けがに注意しましょう。熱すぎるサウナ室、冷たい水風呂利用によるからだへの急な温度変化の強い刺激を避け、少しずつ温度にからだを慣らしていくようにします。サウナ室は温度の低い下の段から座るようにし、水風呂を使う時は手先足先に水をかけて少しずつからだを慣らします。

体温が上がり大量に汗をかくので、熱中症や脱水予防のため、**入浴前後にコップ1～2杯の水分をとる**ようにし、**動悸**^{どうき}を感じたり、額に汗がにじんできたなら我慢せずサウナ室から出るようにしましょう。

*2 「サウナ浴での事故に注意ー体調に合わせて無理せず安全にー」(消費者庁ウェブサイト)

